

学校法人グロービス経営大学院

2025 年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人グロービス経営大学院

②主たる事務所の住所等

東京都千代田区二番町 5 番地 1

<https://mba.globis.ac.jp/>

(2) 建学の精神（法人の目的）

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、日本及び世界の経営人材育成ニーズに応え、事業創造や事業変革を担える実践的なビジネスリーダー（創造と変革の志士）の育成と、日本及び世界の事業創造・事業変革モデルの実践的研究に寄与することを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

2006 年 4 月	構造改革特区制度を利用し、株式会社立グロービス経営大学院大学（専門職大学院）開学。入学定員 60 名 東京校、大阪校にて授業開始。
2007 年 12 月	学校法人グロービス経営大学院寄附行為認可
2008 年 4 月	グロービス経営大学院大学の設置者を株式会社グロービスから学校

	法人グロービス経営大学院へ変更
2009 年 4 月	名古屋サテライトキャンパスにて授業開始 英語によるインターナショナル MBA プログラムを開設
2011 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」
2012 年 4 月	仙台サテライトキャンパスにて授業開始
2012 年 10 月	英語によるフルタイム MBA プログラムを開設
2013 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」
2013 年 4 月	福岡サテライトキャンパスにて授業開始
2014 年 4 月	オンラインで日本語の授業提供を一部開始
2014 年 10 月	オンラインで、日本語単科授業（科目等履修生）の提供を開始
2015 年 4 月	オンライン MBA プログラム（本科）開始
2016 年 1 月	オンラインで、英語単科授業（科目等履修生）の提供を開始
2016 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」（2 度目）
2017 年 10 月	通学とオンラインを融合させたパートタイム オンキャンパス & オンライン MBA プログラム（英語）を開始 横浜サテライトキャンパスにて授業開始
2020 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」（2 度目）
2021 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」（3 度目）
2021 年 4 月	「パートタイム MBA プログラム（日本語）」と「オンライン MBA プログラム（日本語）」を統合し、「パートタイム & オンライン MBA プログラム（日本語）」へ改組
2025 年 4 月	「パートタイム & オンライン MBA プログラム（日本語）」を「テクノベート MBA プログラム（日本語）」と「エグゼクティブ MBA プログラム（日本語）」へ改組
2026 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」（4 度目）

(4) 設置する学校・学部・学科等

グロービス経営大学院大学 経営研究科 経営専攻

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025 年 5 月 1 日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
グロービス経営大学院大学 経営研究科 経営専攻	1,080	1,084	2,100	2,378

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
グロービス経営大学院大学 経営研究科 経営専攻	1.40	1.27	1.21	1.22	1.13
(※)	1.34	1.22	1.17	1.17	1.08

※ 本学は社会人を対象とする専門職大学院であり、長期履修制度を活用し、職業を有したまま履修する学生が多く在学するため、収容定員充足率は高く計算される。「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」（平成 14 年 4 月 30 日付文部科学事務次官通知（14 文科高第 118 号）に基づき、長期履修学生の人数を置き換えて充足率を計算すると、下段の数字となる。

(7) 役員の概要

■ 定員数

理事：5 名以上 7 名以内

監事：2 名以上 3 名以内

■ 役員の氏名、任期、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、
主な現職、外部理事等

役職 (※1)	氏名	任期 (※2、3)	常勤・ 非常勤	主な現職	外部 理事等
理事長	堀義人	2025 年 5 月 29 日～	常勤	グロービス 代表 グロービス経営大学院 学長 グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー	
常務 理事	廣瀬聡	2025 年 5 月 29 日～	常勤	グロービス経営大学院 経営研究科 研究 科長 (MBA プログラム [英語])	
常務 理事	君島朋子	2025 年 5 月 29 日～	常勤	グロービス経営大学院 経営研究科 研究 科長 (MBA プログラム [日本語])	
常務 理事	許勢仁美	2025 年 5 月 29 日～	常勤	グロービス経営大学院 経営研究科 副研 究科長 (MBA プログラム [日本語])	
理事	岡俊子	2025 年 5 月 29 日～	非常勤	株式会社岡 & カンパニー 代表取締役	該当
理事	永沢徹	2025 年 5 月 29 日～	非常勤	永沢総合法律事務所 代表弁護士	該当
監事	都賢治	2025 年 5 月 29 日～	非常勤	税理士法人アルタス 代表社員	該当
監事	黒川涼子	2025 年 5 月 29 日～	非常勤	トレンダーズ株式会社 代表取締役社長	該当

※1. 本学においては、常務理事をもって私立学校法第 37 条第 4 項の業務執行理事とする。

※2. 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する
定時評議員会の終結の時までとする。2025 年 5 月 29 日に就任した理事の任期
は、2027 年 6 月頃に開催する定時評議員会終結時までとなる。

※3. 監事の任期は、選任後 3 年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する
定時評議員会の終結の時までとする。2025 年 5 月 29 日に就任した監事の任期
は、2028 年 6 月頃に開催する定時評議員会終結時までとなる。

- 責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

該当なし

(8) 評議員の概要

- 定員数

15 名以上 24 名以内

- 評議員の氏名、任期

氏名	
家村 秀也	篠田 真貴子
井上 陽介	住田 裕子
岩越 祥晃	滝 謙介
漆 紫穂子	竹内 健吾
各務 茂雄	鶴 厚志
河田 一臣	廣瀬 隆彦
Kelvin Song	松岡 綾子
河野 健一	元家 淳志
小松 功治	Rae Louis Albacite

※1. 評議員の任期は、選任後 3 年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。現職の評議員 18 名の任期は、2025 年 5 月 29 日から、2028 年 6 月頃に開催する定時評議員会終結時までである。

(9) 会計監査人の概要

- 定員数

1 名

■ 名称又は氏名、任期

名称又は氏名：ひかり監査法人

任期：2025 年 5 月 29 日～2026 年 6 月頃に開催する定時評議員会終結時

■ 責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

寄附行為第 59 条に基づき、会計監査人と私立学校法第 94 条第 1 項に規定する責任限定契約を締結している。この契約により、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、その損害賠償責任（同法第 88 条第 1 項）を、法令が定める最低責任限度額に限定している。

責任免除に関する決議や補償契約及び役員賠償責任保険契約については、該当なし。

(10) 理事選任機関の概要

■ 構成等

理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。ただし、構成員における評議員の実数は、理事の実数を超える数とする。

理事：2～3 名以内

評議員：3～4 名以内

(11) 教職員の概要

■ 教職員の本務・兼務別の人数等

(2025 年 5 月 1 日現在)

	本務	兼務
教員数	151	61
職員数	168	0

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」

(ア) 経営学修士（専門職）

本学は、日本及び世界の「創造と変革」を担う志高き「リーダー」（創造と変革の志士）を育成することをミッションとしています。このミッションの実現を意図して編成されたカリキュラムを通じ、創造と変革の志士に必要な以下の能力・素養を身につけたと認定された学生に対し、経営学修士（専門職）の学位資格を与えるものです。

■能力開発

<経営の定石>様々なビジネスや経営に必要な基本概念・理論・フレームワークを理解し、実務で活用することができる。また、必要に応じてそれらに関する知識を自ら更新することができる。

<考える力>状況を適切に認識し、課題の本質を見極めることができる。そして、論理的に分析・思考し、最善の解を見つけることができる。

<人間関係構築力（リーダーシップ）>ビジョンを構想し、伝えたい内容を効果的にコミュニケーションして人を巻き込み、やる気にさせて人を引っ張ることができる。

■志

「志」および「志醸成サイクル」を理解し、志醸成のサイクルを自律的に回すことができる。また、「自分が決めた自分の志（小志）」を醸成している。

なお、本学の学生には、課外活動等も通じて人的ネットワークの重要性やそのつくり方を理解し、実際に構築・活用する能力（「ネットワーキング・レベル」）向上に向けて活動することも期待されています。

(イ) 国際経営学修士（専門職）

GLOBIS University's mission is to develop highly motivated business leaders who will be a source of creation and innovation in Japan and around the world.

Our curriculum is designed to fulfill this mission by empowering future leaders with global perspectives and cutting-edge business skills. Students who demonstrate the essential skills and qualities of a pioneer in creation and innovation are awarded the Master of Business Administration (Professional Degree).

Skill Development:

Fundamentals of Management: Graduating students understand and are ready to apply essential concepts, theories, and frameworks to various businesses and management scenarios. Additionally, they are equipped to independently update their knowledge over time.

Critical Thinking: Graduating students have developed the ability to assess situations, identify core issues, analyze logically, and derive the best solutions.

Interpersonal and Leadership Skills: Graduating students can design a compelling vision, communicate ideas effectively, engage and motivate others, and lead teams to achieve goals.

Kokorozashi Development:

By the time students graduate from GLOBIS, they understand the concept and development cycle of kokorozashi, enabling them to cultivate and nurture a personal mission.

They also recognize the value of building and utilizing a professional network through academic, professional, and extracurricular activities. Students enhance their networking skills through practical engagement.

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

(ア) 経営学修士（専門職）

本学は、日本及び世界の「創造と変革」を担う志高き「リーダー」（創造と変革の志士）を育成することをミッションとしています。そのためカリキュラムは、激変するビジネス環境下で戦略を立案実行し、成果を出すリーダーに必要な能力を鍛えることを企図しています。

＜構成＞

各科目を基本・応用・展開の3つのレベルに分け、基本及び応用科目で基本的な知識や能力を修得した上で、展開科目においてそれら全ての学びを活用して難度の高い経営課題や最新の課題に対して取り組む科目編成（教育課程）としています。

基本及び応用科目では、6つの領域に亘って科目を配置しています。「人事組織」「マーケティング・戦略」「会計・財務」の3領域は、世界のMBAプログラムの共通領域であり、経営資源の3要素であるヒト・モノ・カネに関する能力を体系的に修得します。それに加え「思考」「志」「テクノベート」の3つの領域を設けています。リーダーにとって、特に困難な局面の意思決定においては、自分の価値観や信念が重要となるためです。そして、テクノロジーが急速に発展し、ビジネスモデルや組織のあり方が大きく変化する時代において、テクノロジーの知見が必要となるからです。

展開科目では、経営において最も難しい、ゼロから何かを生み出していく「創造」と、既存のものをさらに進化・成長させていく「変革」にフォーカスした科目群を配置しています。加えて、グローバルで活躍できるリーダー育成のために、「Japan/Asia/Global」という領域を設けています。このように、日本及び世界で活躍するリーダーの輩出という目的に資するカリキュラム構成としています。

＜実施方法＞

知識の修得に留まらず、実践して成果をあげる能力を鍛えるため、ディスカッション中心の授業を行います。主たる学習方法にケースメソッドを採用し、学生が自らの頭で考え、議論を繰り返すことで、深く考え抜く力と実践力を鍛えます。

また、社会人の学び方の様々なニーズに応えるべく、1年制（フルタイム）と2年制（パートタイム）の教育課程を提供しています。

（イ） 国際経営学修士（専門職）

Our mission is to develop visionary leaders who create and innovate societies in Japan and all over the world. To this end, our curriculum is designed to establish leaders with problem-solving skills for a rapidly evolving business environment.

Furthermore, our Full-time MBA accepts international students from around the world for a year of intensive study. These students learn comprehensive business subjects to

accelerate career advancement or even fuel a career change. No matter their goal, each student acquires the qualities of a business leader who can thrive globally.

Structure:

Each course falls into one of three categories: Fundamental, Applied, and Specialized. After acquiring basic knowledge with Fundamental courses and honing their skills with Applied courses, students can use their newfound skills to tackle contemporary issues and problems in Specialized courses.

Fundamental and Applied courses are split into six disciplines. Three of these are common to any MBA program: Organizational Behavior & Human Resource Management, Marketing & Strategy, and Accounting & Finance. With these, students systematically acquire the skills to manage people, capital, and knowledge. In addition, GLOBIS focuses on three unique disciplines: Critical & Analytical Skills, Management Philosophy, and Technovate. Leaders must rely on their values and beliefs for guidance during tough times. And in today's rapidly changing environment, they also need a deep understanding of technology to thrive.

Our Specialized courses are divided into three areas: Creation, which focuses on bringing new ideas to life; Innovation, which emphasizes the iteration and growth of existing value; and Japan/Asia/Global, which highlights the development of global leaders who play active roles in Asia and the global economy.

Another key aspect of our program is Critical Thinking as a required course. This equips students with essential thinking, problem-solving, and communication skills for all other courses in the curriculum. We also offer the Integrated Learning Program, where Full-time MBA students can gain practical experience and business skills by interning at a company under the mentorship of GLOBIS faculty members.

Method:

Classes at GLOBIS are discussion based to help students put their acquired knowledge into practice and produce tangible results. To frame these discussions, we utilize the case method. This approach trains students to think deeply not only on their own, but through lively group discussions.

Our Full-time MBA program is conducted on our Tokyo campus. Here, students gain a rich understanding of Japanese business and culture during their studies and daily life.

We are well aware that working business professionals have varying schedules and commitments. This is why we offer a Full-time MBA (which can be completed in just one year), as well as a Part-time & Online MBA for a more self-paced option.

「入学者の受入れに関する方針」

(ア) 経営学修士（専門職）

本学は、日本及び世界の「創造と変革」を担う志高き「リーダー」（創造と変革の志士）を育成することをミッションとしています。

このミッションを実現するために、将来リーダーとして幅広い活躍が期待できる資質、そして多様な経験を持つ学友との切磋琢磨を通じて自らの志を高める意欲、この二つを備えた学生を求めています。具体的には、実務において必要となる論理思考力、実行力、および対人関係力といった「スキル（能力）」と、自らの人生において何を成し遂げたいのか、社会にどのような創造と変革をもたらしたいのかという「ウィル（志）」を重視しています。

また、学友及び教職員と協働して良き学びの場を作っていく姿勢を期待しています。

(イ) 国際経営学修士（専門職）

We aim to develop visionary leaders who create and innovate societies in Japan and around the world. To become a part of this mission, students must have a strong foundation of business skills, as well as a passion to nurture a personal mission—what we at GLOBIS call a *kokorozashi*.

On top of professional experience, business skills, and aptitude for leadership, our Admissions Office pays special attention to each applicant's *kokorozashi*. What do you want to achieve in your life? What kind of innovation or change do you want to bring to society? Questions like these evaluate the potential to become one of tomorrow's visionary leaders.

We also take pride in our diverse, global network. All of our programs bring together

students from different industries, cultures, nationalities, and ages to learn together and, more importantly, from each other. GLOBIS students are open-minded. Many have lived abroad, studied foreign languages, or participated in academic and professional activities on an international scale. Our Admissions Office has a high regard for such experiences, as they indicate mental fortitude and preparedness for significant life changes. In line with this, every member of our diverse student body takes an active role in creating a healthy, stimulating learning environment for their peers, faculty, and staff.

All aspects of our programs are designed to develop tomorrow's visionary leaders. From the industry expertise of our lecturers to in-class discussions of real-life cases, GLOBIS fast-tracks each student's kokorozashi so they can start making a real impact.

The core of GLOBIS University's admission policy, therefore, is whether candidates have the potential to become "leaders who create and innovate societies" and can inspire each other to become the best versions of themselves.

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

本学では、教育理念や目的の実現に向け、5年ごとに学校法人の中期的な計画にあたるビジョンを策定し、目指すべき将来像と戦略的方向性を明確にしている。社会の変化が速い現代において計画の実効性を保つため、ビジョンのもと、毎年1月に学長が経営環境の変化を反映した「新年の方針」を定め、全ての教職員へ発表する運用としている。方針に基づく単年度計画の策定・実行は、学則第12条に定める経営会議が中心的な役割を担う。

2025年度は、2023年に理事会で決定した「2027年 Vision」に向けた計画が進行した。2025年の新年方針では、「AI」「グローバル」「イノベーション」をキーワードとする戦略が学長より提示された。これらに基づき、各部門にてカリキュラム開発や研究発表、日本国内および海外での学生募集活動を推進した。

MBA プログラム（日本語）部門では、学生の NPS 向上及び教育効果の向上を意図した事務組織の再編を行い、学生の学習体験向上と成長に寄与する「ラーニング・エクスペリエンス・デザイン・オフィス」(LEO) を新設した。2025 年 4 月入学生より

導入した「学びと実践のステップシート」は、ディプロマ・ポリシーに定める学習成果を可視化し、成長を支援するためのルーブリックで、LEO メンバーを中心に複数の実務家教員及び研究者教員が参加する部門横断の教職共同プロジェクトで開発したものである。導入初年度の 2025 年度は、データ分析を通じた教育改善や教育課程とルーブリックの接続強化等の検討を進めた。

MBA プログラム（英語）部門では、海外における多角的な学生募集活動の結果、2025 年度の入学者数が前年より 2 割増加した。多様な国籍・バックグラウンドを有する学生が集う学習環境の強化を進めるとともに、キャリア支援機能の強化を目的とした事務組織再編を実施した。

(3) その他

■ 新プログラム（履修コース）の設置

2025 年 4 月より、最も所属学生が多い日本語 MBA プログラムを 2 つに分割し、テクノロジーを活用して新しい価値を創造することを志向する「テクノベート MBA プログラム（日本語）」と、テクノロジーが大きな変化をもたらす新しい時代に環境変化へ対応し組織を導くことを志向する「エグゼクティブ MBA プログラム（日本語）」を設置した。前者は主に 20・30 代のビジネスパーソン、後者は主に 40 代以上の経験豊富なマネジメント層が対象で、教育理念や従来重視してきた経営の定石・思考・志の教育は変更せず、各プログラムの目的に合わせ、これまで提供できていなかった新しい知識を取り扱う科目を増やしたカリキュラムへと再編した。

カリキュラム再編にあたっては、本学独自のファカルティ・グループ（FG）体制が有効に機能した。本学の教員は専門領域別の FG に所属し、領域ごとに教育・研究活動を行っている。新プログラム設置に向け、近年増強した研究者教員の知見も活かし、新規カリキュラム開発や既存科目の改訂を高品質かつスピーディに実現することができた。FG では、最先端の知識に基づき企業・社会で起きている事象の解明に努める研究者教員の知恵や、企業の経営に現役で携わる実務家教員による社会実像の洞察を共有し、議論を重ねている。組織全体で次の時代を担うリーダーたる「創造と変革の志士」に必要な教育を検討し、実現する体制を整備している。

■ 「創造と変革の志士」を育成するカリキュラム

ディプロマ・ポリシーに基づき「創造と変革の志士」を育成するため、世界の MBA プログラムに普遍的な経営資源（ヒト・モノ・カネ）の領域に、「思考」「志」「創造」「変革」「テクノベート」¹等の独自領域を加えた実践的なカリキュラムを開発し、社会情勢の変化に即し継続的な更新を実施している²。2025 年度は、カリキュラムマップ掲載の 56 科目中 6 科目の使用教材や学習テーマ改変を実施した。

また、起業を目指す学生を支援するため、在校生・卒業生³を対象にしたビジネスプランコンテスト「GLOBIS Venture Challenge」（G-CHALLENGE）や、在校生または卒業生が起業したベンチャー企業を対象とする投資プログラム「G-GROWTH」

（GLOBIS Alumni Growth Investment）を開催している。2025 年度の G-CHALLENGE には 47 チームが応募し、最終選考に進んだ 8 チームのうち、3 チームが大賞、1 チームが KIBOW 賞を受賞した⁴。各受賞チームは、本学及び株式会社グロービスが組成するファンドから、最大 1,000 万円の出資を受ける機会が提供された。なお、「創造」領域のカリキュラムでは、起業に必要なスキル・知識を修得できる科目も提供している。

■ 研究活動への一層の注力

経営系の専門職大学院として実践的な教育を重視してきたが、近年は研究活動も強化している。各 FG において、充実した研究費支援及び FG 本部教職員による人的支援のもと、個人あるいはグループ単位での研究を推進している。

本学では、実務家と研究者の双方がその特性を活かして教育目的に資する研究に従事できるよう、活動を以下の 3 点に再定義し、環境整備を図っている。

¹ 「テクノロジー」と「イノベーション」を組み合わせた本学の造語

² <https://mba.globis.ac.jp/curriculum/>

<https://www.globis.ac.jp/curriculum/>

³ 本学では、課程を修了した学生を「卒業生」と呼称している。

⁴ <https://mba.globis.ac.jp/knowledge/detail-25661.html>

1.学会や学会誌・紀要等における研究や論考の発表

2.社会動向や時事問題に関する経営学の観点からの論考の一般向けの公開と教育への反映

3.企業の経営活動からの実務的知見に関する論考の一般向けの公開と教育への反映

研究者教員には主に 1 を、実務家教員には主に 2・3 を求めることで、学術研究に馴染みが薄い実務家教員も、研究活動に取り組みやすい環境を整備している。

2025 年度の『グロービス経営大学院紀要』には、計 8 本の論考を掲載した。うち 5 本は 2024 年度の「研究プロジェクト」科目から派生した教員・学生による研究成果であり、研究活動が広がりを見せている。

また、研究組織として、既存の「グロービス AI 経営教育研究所」(GAiMERi) 及び「テクノバート経営研究所」(TechMaRI) に加え、2025 年度に「グロービス教育科学研究所」(GESRI) を新設した。各研究所で特有の研究活動を行う他、研究所に所属する教員や一部研究員が FG にも参加することで、研究所における最新の研究成果を教育にも還流させている。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
固定資産	5,559,773	6,674,933	7,187,762	7,751,823	7,838,448
流動資産	3,662,061	2,523,090	1,657,726	991,146	1,078,366
資産の部合計	9,221,834	9,198,024	8,845,488	8,742,970	8,916,814
固定負債	500	500	500	500	500
流動負債	2,563,061	2,417,438	2,192,687	2,181,654	2,327,250
負債の部合計	2,563,561	2,417,938	2,193,187	2,182,154	2,327,750
基本金	2,318,000	2,333,000	2,352,000	2,362,000	2,362,000
繰越収支差額	4,340,273	4,447,085	4,300,301	4,198,815	4,227,064
純資産の部合計	6,658,273	6,780,085	6,652,301	6,560,815	6,589,064
負債及び純資産の部合計	9,221,834	9,198,024	8,845,488	8,742,970	8,916,814

②事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	4,340,274	4,353,148	4,306,012	4,214,367
	手数料	49,674	42,818	42,871	42,902
	寄付金	3,026	2,312	22,399	12,895
	経常費等補助金	0	0	0	0
	付随事業収入	61,074	110,373	129,466	116,125
	雑収入	3,051	1,669	4,865	3,353

	教育活動収入計	4,457,101	4,510,321	4,505,615	4,389,644	4,466,848
	事業活動支出の部					
	人件費	2,213,113	2,155,107	2,084,860	1,984,901	1,955,442
	教育研究経費	935,915	1,083,489	1,142,448	1,139,597	1,163,531
	管理経費	853,721	996,637	1,122,169	1,227,946	1,154,422
	徴収不能額等	8,967	5,781	5,252	7,507	9,857
	教育活動支出計	4,011,717	4,241,015	4,354,730	4,359,953	4,283,254
	教育活動収支差額	445,384	269,305	150,884	29,690	183,594
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	292,387	5,555	5,101	68,875	59,747
	その他の教育活動外収入	37,136	68,191	16,229	69,932	34,785
	教育活動外収入計	329,524	73,746	21,330	138,807	94,532
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	1,270	1,985
	その他の教育活動外支出	80,453	181,965	169,500	207,664	97,405
	教育活動外支出計	80,453	181,965	169,500	208,934	99,390
	教育活動外収支差額	249,071	-108,218	-148,169	-70,126	-4,858
	経常収支差額	694,455	161,087	2,715	-40,436	178,735
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	39,502	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0	0
	特別収入計	39,502	0	0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,457	39,275	130,499	51,050	126,798
	その他の特別支出	0	0	0	0	23,688
	特別支出計	2,457	39,275	130,499	51,050	150,486
	特別収支差額	37,044	-39,275	-130,499	-51,050	-150,486
	基本金組入前当年度収支差額	731,500	121,811	-127,784	-91,486	28,248
	基本金組入額合計	-136,000	-15,000	-19,000	-10,000	0
	当年度収支差額	595,500	106,811	-146,784	-101,486	28,248
	前年度繰越収支差額	3,744,773	4,340,273	4,447,085	4,300,301	4,198,815
	基本金取崩額	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	4,340,273	4,447,085	4,300,301	4,198,815	4,227,064

(参考)

事業活動収入計	4,826,128	4,584,068	4,526,946	4,528,451	4,561,381
事業活動支出計	4,094,627	4,462,256	4,654,730	4,619,938	4,533,132

③ 資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学生生徒等納付金収入	4,340,274	4,353,148	4,306,012	4,214,367	4,304,270
手数料収入	49,674	42,818	42,871	42,902	49,225
寄付金収入	3,026	2,312	22,399	12,563	2,752
補助金収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	310,687	497,893	65,380	66,257	411,750
付随事業・収益事業収入	61,074	110,373	129,466	116,125	106,567
受取利息・配当金収入	306,271	13,649	20,318	72,234	62,819
雑収入	3,051	1,669	4,865	3,353	4,032
借入金等収入	0	0	0	600,000	800,000
前受金収入	1,978,183	1,887,777	1,717,172	1,758,124	1,871,640
その他の収入	201,343	132,503	100,759	119,194	148,144
資金収入調整勘定	-2,056,484	-2,079,097	-2,001,629	-1,858,951	-1,870,128
前年度繰越支払資金	3,803,726	3,500,475	2,403,967	1,514,732	828,923
収入の部合計	9,000,829	8,463,524	6,811,584	6,660,903	6,719,998

支出の部	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人件費支出	2,213,113	2,155,107	2,084,860	1,984,901	1,955,442
教育研究経費支出	935,915	1,083,489	1,142,448	1,139,597	1,163,531
管理経費支出	854,739	998,557	1,124,189	1,233,998	1,182,537
借入金等利息支出	0	0	0	1,270	1,985
借入金等返済支出	0	0	0	600,000	800,000
資産運用支出	1,613,817	1,772,658	875,203	815,481	689,509

その他の支出	518,134	613,052	557,904	495,849	448,305
資金支出調整勘定	-635,365	-563,308	-487,755	-439,118	-462,372
翌年度繰越支払資金	3,500,475	2,403,967	1,514,732	828,923	941,057
支出の部合計	9,000,829	8,463,524	6,811,584	6,660,903	6,719,998

④ 財務比率の経年比較

(単位：％)

財務比率	算式	評価	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	72	74	75	75	74
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	84	98	108	118	119
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	143	104	76	45	46
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	－	91	95	95	93	94
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入計}}$	△	15	4	0	-1	4
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	10	6	3	1	4

注：評価 △：高い値が良い ▼：低い値が良い －：どちらともいえない

(2) その他

① 資産運用の状況

(ア) 運用の目的

資金を安全かつ効率的に運用することにより、本学の中長期的な財政基盤の強化を図るとともに将来の教育研究の発展、ならびに社会の創造と変革に資することを目的とする。

(イ) 運用目標

運用目標の設定にあたっては、中長期計画と毎年度の経常予算において期待される運

用益の確保と運用資産の実質価値の維持を踏まえて行う。

(ウ) 運用の方針

運用にあたっては、資金繰り計画を踏まえ流動性を十分確保するとともに、運用の目的を達成するために分散投資に努めるものとする。本学では、「創造と変革の志士」を輩出することを第一義に掲げていることもあり、元本保証の金融資産ばかりでなく、社会の創造と変革に必要なリスク・キャピタルを提供することも運用方針の一つに掲げるものとする。

(エ) 資産運用に関するガバナンス体制、運用体制

理事会のもとに理事長、理事、評議員、投資専門家などからなる投資委員会を設置する。投資委員会は規程に基づき、資金運用の意思決定を行う。理事長は、投資委員会の投資の意思決定に基づき、健全運用に係る責務を負う。事務局長は投資委員会の決定に基づき、業務執行に関わる権限を有し運用の実務を担当するとともに、運用管理状況を理事会、ならびに投資委員会に報告する責務を負う。

(オ) 運用の概況

有価証券の種類	貸借対照表計上額
債券	236 百万円
株式	14 百万円
ベンチャーキャピタルファンド等への出資	7,144 百万円
合計	7,395 百万円

② 学校債の状況

発行実績なし。

③ 寄付金の状況

本学では寄付金により「グロービス教育研究基金」を設立し、その運用の収益を以って、今後の教育研究の充実・環境整備、さらなる経営教育の質向上等に資するため、大学院としての教育研究環境の継続的な充実を図ることとしている。本年度の寄付金収入2百万円もグロービス教育研究基金に組み入れ、その運用の収益を奨学金の原資としている。

④ 補助金の状況

受給実績なし。

⑤ 収益事業の状況

収益事業を実施しておらず、該当なし。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応 方策

本学の2025年度末の純資産は6,589百万円であり、5年前の2020年度から約662百万円（約11%）増加し、財政基盤を強化してきた。学生募集が堅調に推移し、入学者数も開学以来毎年入学定員を充足しており、教育活動収支差額は黒字を継続している。教育研究活動等を適切に遂行できる財政的基盤を有していると考えます。第3号基本金引当資産や出資金など基本財産を厚くし、資金運用収入を増やし、収入の多様化も図っている。資金運用の収支差額は年度によって変動があるが、累計では黒字を確保し、財政基盤の強化に寄与してきた。開学以来、科学研究費補助金、受託研究費などの外部資金の受け入れ実績はない。単年度では当年度収支差額がマイナスになることもあり、資金収支を確実にモニタリングし、管理していく必要がある。

引き続き規律ある学校運営を目標として、教育活動収支差額は黒字の確保を目指す。さらに、奨学金制度の拡充、施設設備の整備などの資金ニーズに応えられるよう、資金運用や寄付金による収入の多様化により財務体質の充実を図っていく。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

（1） 関係する決議の概要

2025 年 3 月 25 日に開催した理事会において、全会一致で「内部統制システムの整備に関する方針」ならびに内部統制システムの体制を決議した。

（2） 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、学校法人事務局（大学事務局が兼務）において、適切に作成、保存及び管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 「個人情報保護規程（プライバシーポリシー）」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。
- 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。
- 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、経営会議で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 理事会は、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- 寄附行為並びに別途規程がある場合はその規定に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- 職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- 理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「コンプライアンスポリシー」を定める。
- 本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。
- 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、経営会議において迅速に状況を把握して理事会に報告するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- 監事は、「監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
- 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行う。
- 監事の職務を補助するものとして、監事の求めに応じ、独立性を有する補助職員を配置する。
- 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じる。

附属明細書

該当事項なし